

実施体制及び国内外のネットワーク

提案主体名	両備ホールディングス株式会社
提案プロジェクト名	都市交通の大改革「エコ公共交通大国おかやま構想」実現プロジェクト
① 実施体制(構成主体と役割分担)	※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。
岡山県、岡山市、岡山商工会議所、岡山県警、岡山県バス協会・タクシー協会、JR岡山支社、両備ホールディングス、岡山電気軌道、市民NPO団体(RACDA)、岡山大学、岡山市連合町内会(会長)、岡山県身体障害者福祉連合会、オブザーバーとして国の関係省庁等で構成する協議会(メンバー定員20名程)を設置する。協議会では、全体の構想案をまとめ、詳細については協議会の中にワーキング専門部会を設置し、諸々討議・検討し指針を出す。役割分担は、全体的な構想案は公共交通のプロである事業者が策定し、その案を基に協議会で修正しつつ決定、デザインは専門デザイナー、社会便益は大学有識者、インフラ(道路整備、停留所、車両、線路、電路等)は公(国)、経営は交通事業者、運営(利用者増加対策等)は協議会、サービス向上施策整備は自治体、保守・修繕(施設の大規模修繕や保守を除く)は事業者が行い、公有民営方式を構築する。	
② 実施体制(プロジェクトマネジメントのための具体的な方法論)	※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。
岡山県、岡山市、JR岡山支社、両備ホールディングス、岡山電気軌道、岡山商工会議所、岡山県警の各トップが事業の達成すべき事柄を認識・共有化し、協議会の立ち上げを行う。協議会の専門部会において、各種規約等を討議・整備し、上記①へ記載の役割分担に沿って、計画・実行・チェック、是正のPDCAサイクルの構築を図る。国においては、現存する超党派のLRT(新交通システム)推進議員連盟と関係省庁で地域の公共交通を支援する組織の立ち上げを行い、財政的な措置・税制優遇措置・計画の障壁となる規制や制度改革を行う。	
③ 国内外のネットワーク(国内外のベストプラクティスの相互交流のための具体的な方法論)	※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。
日本において、公共交通を考える市民団体が各地域に50団体以上あり、その団体をまとめる全国路面電車ネットワーク、鉄道まちづくり会議、バスマップ会議、環境自治体会議等が現存し、成功事例や失敗事例の情報はオープンになっており、情報ネットワークは確立している。また、世界の公共交通に関する成功事例や失敗事例もオープンとなっている。しかし、その情報が一元化され、発信されるには至っていない。現時点では、知識や人材・流通等が相互交流までには至っていないことから、国による国際的な知のプラットフォームの構築を図る必要があると考える。また、現在、岡山市の「京山」で実施中の「追尾型太陽光発電」の研究(産業技術総合研究所)は、日本・アメリカ・ドイツの共同研究でもあり、今後、エコ&クリーンな公共交通のエネルギー源として、再生可能エネルギー(太陽光発電等)を活用できるよう国際的ネットワークを基にした研究発展が期待できる。	
④ 国内外のネットワーク(国内外の都市・地域との連携を強化するための具体的な方法論)	※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。
地元自治体は、成功事例や失敗事例の各都市間において姉妹都市の縁組を行い、情報や人材等の共有化を図る。国は、環境未来都市の選定を行い、関連予算をその地域に集中する。また、この事業を遂行するために、超党派議員連盟を含めた組織の立ち上げを行い、地域協議会との連携を図り、戦略を構築する。この事業成功で、世界の環境を良化する輸出産業に育成する。	

※別紙様式3は、可能な範囲内でご提案願います。